

平成 25 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 1 号

平成 2 6 年 8 月 2 2 日

小金井市長 稲 葉 孝 彦 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 宮 下 誠

平成 2 5 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成25年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	27
(1)	総括	27
(2)	歳入	28
(3)	歳出	31
4	下水道事業特別会計	34
(1)	総括	34
(2)	歳入	34
(3)	歳出	36
5	介護保険特別会計	37
(1)	総括	37
(2)	歳入	37
(3)	歳出	38
6	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	総括	41

(2) 歳入	41
(3) 歳出	42
第3 財産に関する調書	43
第4 基金の運用状況	47
1 国民健康保険高額療養費等貸付基金	47
2 土地開発基金	47
3 高額介護サービス費等貸付基金	47
第5 審査の結果	48
1 計数の確認	48
2 決算残額の確認	48
3 審査所見	48
○ 平成25年度小金井市財政健全化審査意見書	53

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整している。

平成25年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年8月21日まで

2 審査の対象

- ・ 平成25年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成25年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成25年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成25年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成25年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総括

平成25年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入595億7,657万388円に対し、歳出583億5,541万9,655円で、差引12億2,115万733円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区	分	歳入	歳出	差引
一	般 会 計	39,253,042,617	38,025,564,330	1,227,478,287
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,085,550,933	10,217,058,638	△ 131,507,705
	下 水 道 事 業	1,353,376,003	1,331,910,028	21,465,975
	介 護 保 険	6,674,010,535	6,580,545,750	93,464,785
	後 期 高 齢 者 医 療	2,210,590,300	2,200,340,909	10,249,391
合	計	59,576,570,388	58,355,419,655	1,221,150,733

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 39,175,430,000	39,253,042,617	77,612,617	100.2	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,325,805,000	10,085,550,933	△ 240,254,067	97.7
		下水道事業	1,435,258,000	1,353,376,003	△ 81,881,997	94.3
		介護保険	6,908,858,000	6,674,010,535	△ 234,847,465	96.6
		後期高齢者	2,297,906,000	2,210,590,300	△ 87,315,700	96.2
合 計		60,143,257,000	59,576,570,388	△ 566,686,612	99.1	
歳 出	一 般 会 計	※ 39,175,430,000	38,025,564,330	※ 1,143,250,670	97.1	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,325,805,000	10,217,058,638	108,746,362	98.9
		下水道事業	1,435,258,000	1,331,910,028	103,347,972	92.8
		介護保険	6,908,858,000	6,580,545,750	328,312,250	95.2
		後期高齢者	2,297,906,000	2,200,340,909	97,565,091	95.8
合 計		60,143,257,000	58,355,419,655	1,781,222,345	97.0	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額441万6,000円を加えた額となっている。また、一般会計には、661万5,000円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が12億2,086万4,000円、特別会計では下水道事業特別会計2,146万6,000円、介護保険特別会計が9,346万4,000円、後期高齢者医療特別会計が1,024万9,000円であったが、国民健康保険特別会計が1億3,150万8,000円の歳入不足となり、平成26年度同会計予算からの繰上充用金で補填している。

また、単年度収支額では、下水道事業特別会計が885万6,000円、介護保険特別会計が1,055万2,000円、後期高齢者医療特別会計が370万2,000円となったが、一般会計が2億381万5,000円、国民健康保険特別会計が1億973万4,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	39,253,043	10,085,551	1,353,376	6,674,010	2,210,590	59,576,570
歳出総額 B	38,025,564	10,217,059	1,331,910	6,580,546	2,200,341	58,355,420
差引額(形式収支) (A-B) C	1,227,479	△ 131,508	21,466	93,464	10,249	1,221,150
翌すべ 年度へ 繰り越 すべき財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	6,615	0	0	0	6,615
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	6,615	0	0	0	6,615
実質収支額(C-D) E	1,220,864	△ 131,508	21,466	93,464	10,249	1,214,535
前年度実質収支額 F	1,424,679	△ 21,774	12,610	82,912	6,547	1,504,974
単年度収支額(E-F) G	△ 203,815	△ 109,734	8,856	10,552	3,702	△ 290,439

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	年 度	決 算 額				
		21	22	23	24	25
一 般 会 計		1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864
特 別 会 計		328,044	103,306	△ 6,055	80,295	△ 6,329
	国民健康保険	223,914	7,850	△ 78,807	△ 21,774	△ 131,508
	下水道事業	7,618	14,070	6,213	12,610	21,466
	介護保険	82,673	78,048	47,615	82,912	93,464
	後期高齢者医療	13,839	3,338	18,924	6,547	10,249
合 計		1,873,109	1,110,136	1,197,544	1,504,974	1,214,535

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
21	0	0	0
22	0	0	0
23	3,100,000	58	551,314
24	0	0	0
25	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成25年度一般会計の決算額は、

歳入 39,253,042,617 円

歳出 38,025,564,330 円

差引残額 1,227,478,287 円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
21	38,811,995,339	0.3	37,231,624,534	3.8	1,580,370,805
22	39,199,255,504	1.0	38,022,545,238	2.1	1,176,710,266
23	42,862,026,666	9.3	41,555,510,320	9.3	1,306,516,346
24	37,912,946,521	△ 11.5	36,488,138,632	△ 12.2	1,424,807,889
25	39,253,042,617	3.5	38,025,564,330	4.2	1,227,478,287

(2) 歳入

予算現額391億7,543万円に対する決算額は、392億5,304万2,617円で、7,761万2,617円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.2%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、都支出金、財産収入及び諸収入であり、減の主な款は、使用料及び手数料、国庫支出金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	19,997,967,328	50.9	19,885,409,398	52.5	112,557,930	0.6
2	地 方 譲 与 税	163,926,000	0.4	177,002,237	0.5	△ 13,076,237	△ 7.4
3	利 子 割 交 付 金	178,045,000	0.5	138,446,000	0.4	39,599,000	28.6
4	配 当 割 交 付 金	121,660,000	0.3	70,063,000	0.2	51,597,000	73.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,993,000	0.4	18,030,000	0.0	140,963,000	781.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,088,295,000	2.8	1,097,649,000	2.9	△ 9,354,000	△ 0.9
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,018,000	0.3	103,567,000	0.3	△ 2,549,000	△ 2.5
8	地 方 特 例 交 付 金	62,636,000	0.2	62,368,000	0.2	268,000	0.4
9	地 方 交 付 税	340,451,000	0.9	238,334,000	0.6	102,117,000	42.8
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,108,000	0.0	12,543,000	0.0	△ 435,000	△ 3.5
11	分 担 金 及 び 負 担 金	288,450,455	0.7	899,425,177	2.4	△ 610,974,722	△ 67.9
12	使 用 料 及 び 手 数 料	888,056,824	2.3	901,751,481	2.4	△ 13,694,657	△ 1.5
13	国 庫 支 出 金	4,919,623,653	12.5	4,643,123,089	12.2	276,500,564	6.0
14	都 支 出 金	4,774,591,846	12.2	4,667,391,005	12.3	107,200,841	2.3
15	財 産 収 入	70,546,884	0.2	10,018,033	0.0	60,528,851	604.2
16	寄 附 金	324,339,972	0.8	12,214,505	0.0	312,125,467	2,555.4
17	繰 入 金	1,268,575,640	3.2	1,517,329,568	4.0	△ 248,753,928	△ 16.4
18	繰 越 金	1,424,807,889	3.6	1,306,516,346	3.4	118,291,543	9.1
19	諸 収 入	602,350,126	1.5	524,765,682	1.4	77,584,444	14.8
20	市 債	2,466,600,000	6.3	1,627,000,000	4.3	839,600,000	51.6
	歳 入 合 計	39,253,042,617	100.0	37,912,946,521	100.0	1,340,096,096	3.5

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項 目	区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	自 主 財 源	25,569,987,491	59.7	25,057,430,190	66.1	24,865,095,118	63.3
	依 存 財 源	17,292,039,175	40.3	12,855,516,331	33.9	14,387,947,499	36.7
	合 計	42,862,026,666	100.0	37,912,946,521	100.0	39,253,042,617	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、199億9,796万7,328円で前年度に比べて1億1,255万7,930円(0.6%)の増となっている。

歳入総額392億5,304万2,617円に対する割合は、50.9%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目		平成25年度	平成24年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率	
					平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
現 年 課 税 分	市 民 税	10,640,566,549	10,637,539,895	3,026,654	0.0	1.7	98.5	98.3
	固定資産税	6,810,674,291	6,760,650,297	50,023,994	0.7	△ 2.6	99.2	98.9
	軽自動車税	39,926,800	38,777,300	1,149,500	3.0	0.5	97.6	96.8
	市たばこ税	560,697,462	508,291,552	52,405,910	10.3	△ 1.4	100.0	100.0
	都市計画税	1,678,187,371	1,667,010,315	11,177,056	0.7	△ 2.7	99.1	98.9
	小 計	19,730,052,473	19,612,269,359	117,783,114	0.6	△ 0.3	98.8	98.6
滞 納 繰 越 分	市 民 税	170,445,090	170,107,256	337,834	0.2	8.6	27.5	26.4
	固定資産税	76,569,373	80,998,808	△ 4,429,435	△ 5.5	4.3	34.4	34.9
	軽自動車税	1,260,288	1,266,393	△ 6,105	△ 0.5	17.4	32.8	31.5
	都市計画税	19,640,104	20,767,582	△ 1,127,478	△ 5.4	3.6	34.4	34.6
	小 計	267,914,855	273,140,039	△ 5,225,184	△ 1.9	6.9	29.7	29.0
合 計		19,997,967,328	19,885,409,398	112,557,930	0.6	△ 0.2	95.8	95.4

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は、197億3,005万2,473円で前年度に比べて1億1,778万3,114円(0.6%)の増となり、調定額に対する収入率は98.8%で前年度と比べて0.2ポイントの増となっている。

市民税は、106億4,056万6,549円で、前年度に比べて302万6,654円(0.0%)の増、固定資産税は68億1,067万4,291円で5,002万3,994円(0.7%)の増、市たばこ税は、5億6,069万7,462円で5,240万5,910円(10.3%)の増、都市計画税は、16億7,818万7,371円で1,117万7,056円(0.7%)の増となっている。

滞納繰越分は、2億6,791万4,855円で、前年度に比べて522万5,184円(1.9%)の減、調定額に対する収入率は、29.7%で前年度と比べて0.7ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、8億2,186万5,974円で前年度に比べて8,534万3,987円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税5億7,752万9,958円で、このうち、個人分が5億6,112万1,648円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億9,174万1,289円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
21	20,892,351,721	19,940,654,682	38,987,484	913,250,008	95.4	51.4
22	20,546,566,844	19,533,594,738	60,725,879	953,203,501	95.1	49.8
23	20,915,680,004	19,921,068,214	41,872,300	953,763,181	95.2	46.5
24	20,831,921,532	19,885,409,398	40,988,958	907,209,961	95.4	52.5
25	20,865,281,102	19,997,967,328	48,235,772	821,865,974	95.8	50.9

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	158,798,911	418,731,047	577,529,958
個人	152,909,511	408,212,137	561,121,648
法人	5,889,400	10,518,910	16,408,310
固定資産税	57,621,213	134,120,076	191,741,289

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分 年度	21	22	23	24	25
現年課税分	98.1	98.2	98.5	98.6	98.8
市民税	97.8	97.9	98.2	98.3	98.5
固定資産税	98.6	98.6	98.8	98.9	99.2
滞納繰越分	28.6	26.9	26.9	29.0	29.7
市民税	26.0	24.2	23.9	26.4	27.5
固定資産税	34.4	33.5	33.7	34.9	34.4
合計	95.4	95.1	95.2	95.4	95.8

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目 区分	申請件数	決定分			未決定件数等
		許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税	13	13	0	682,000	0
固定資産税・都市計画税	145	145	0	83,718,330	0
軽自動車税	97	96	1	585,400	0
法人市民税	44	44	0	2,104,100	0
合計	299	298	1	87,089,830	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし（即時） （地方税法第15条の7） 第5項			3 年 経 過									時 効 （地方税法第18条）			合 計			
	財産なし（処分停止） （地方税法第15条の7） 第1項 第1号			生活困窮（処分停止） （地方税法第15条の7） 第1項 第2号			所在不明（処分停止） （地方税法第15条の7） 第1項 第3号			時 効			合 計						
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
市 民 税	206	890	14,842,403	1	2	12,046	13	53	1,129,072	10	26	472,045	325	919	16,819,101	555	1,890	33,274,667	
個 人	普通徴収	189	827	13,230,216	1	2	12,046	13	53	1,129,072	10	26	472,045	293	814	13,959,407	506	1,722	28,802,786
	特別徴収	12	53	887,346	0	0	0	0	0	0	0	0	14	80	821,426	26	133	1,708,772	
	小 計	201	880	14,117,562	1	2	12,046	13	53	1,129,072	10	26	472,045	307	894	14,780,833	532	1,855	30,511,558
法人市民税	5	10	724,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	25	2,038,268	23	35	2,763,109	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	9	74	12,081,401	0	0	0	0	0	0	2	14	467,000	32	94	2,171,204	43	182	14,719,605	
資 産 税 定	純固定資産税	9	74	9,008,956	0	0	0	0	0	0	2	14	344,784	31	93	1,633,968	42	181	10,987,708
	償却資産税	9	56	587,453	0	0	0	0	0	0	2	14	28,004	32	45	81,137	43	115	696,594
都 市 計 画 税	9	74	2,484,992	0	0	0	0	0	0	2	14	94,212	31	93	456,099	42	181	3,035,303	
軽 自 動 車 税	13	34	103,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	84	138,200	80	118	241,500	
合 計	228	998	27,027,104	1	2	12,046	13	53	1,129,072	12	40	939,045	424	1,097	19,128,505	678	2,190	48,235,772	

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億6,392万6,000円で、前年度に比べて1,307万6,237円の減となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が1,064万6,000円、地方揮発油譲与税が243万円の減となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、1億7,804万5,000円で、前年度に比べて3,959万9,000円の増となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、1億2,166万円で、前年度に比べて5,159万7,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1億5,899万3,000円で、前年度に比べて1億4,096万3,000円の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、10億8,829万5,000円で、前年度に比べて935万4,000円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、1億101万8,000円で、前年度に比べて254万9,000円の減となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、6,263万6,000円で、前年度に比べて26万8,000円の増となっている。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、3億4,045万1,000円で、前年度に比べて1億211万7,000円の増となっている。その要因は、普通交付税が1億319万1,000円の増、特別交付税が107万4,000円の減となったことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,210万8,000円で、前年度に比べて43万5,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、2億8,845万455円で、前年度に比べて6億1,097万4,722円の減となっている。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う解体等工事関連費負担金が5億7,203万6,000円の減となったことなどによるものである。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億8,805万6,824円で、前年度に比べて1,369万4,657円の減となっている。このうち、使用料については1,678万714円の減となっている。この主な要因は、学童保育育成料が692万7,000円の増となったものの、自転車駐車場使用料が2,832万4,980円の減となったことなどによるものである。手数料については308万6,057円の増で、この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が1,055万170円、住民基本台帳手数料が319万8,500円の増となったものの、自家搬入ごみ処理手数料が1,120万2,015円の減となったことなどによるものである。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、49億1,962万3,653円で、前年度に比べて2億7,650万564円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、41億8,537万1,795円で、前年度に比べて899万2,431円の増となっている。この主な要因は、特例給付負担金が1億2,309万円、被用者児童手当負担金が5,441万4,667円の増となったものの、子ども手当負担金が2億3,575万7,666円の減となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、7億502万円で、前年度に比べて2億6,854万5,000円の増となっている。この主な要因は、社会資本整備総合交付金が2億9,151万3,000円の増となったものの、子育て支援交付金が2,061万6,000円が減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、2,923万1,858円で、前年度に比べて103万6,867円の減となっている。この主な要因は、外国人登録事務委託金が151万9,000円の減となったことなどによるものである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、47億7,459万1,846円で、前年度に比べて1億720万841円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、12億5,900万8,464円で、前年度に比べて874万1,157円の増となっている。この主な要因は、特例給付負担金が3,058万8,333円の増となったものの、子ども手当負担金が3,777万7,334円、公立小中学校水飲栓直結給水モデル事業負担金が2,138万1,405円の減となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、30億9,562万6,391円で、前年度に比べて9,414万210円の増となっている。この主な要因は、市町村総合交付金が8,268万1,000円、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金が4,620万円、学童クラブ整備費補助金が4,551万6,000円の増となったものの、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が8,006万6,456円、公立学校運動場芝生化事業補助金が6,248万7,000円の減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億1,995万6,991円で、前年度に比べて431万9,474円の増となっている。この主な要因は、参議院議員選挙費委託金が3,298万8,542円、都議会議員選挙費委託金が2,942万5,558円の皆増となったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が2,515万9,000円、衆議院議員選挙費委託金が1,952万5,207円、主要地方道15号線整備事業委託金が1,421万7,000円の減となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、7,054万6,884円で、前年度に比べて6,052万8,851円の増となっている。この主な要因は、土地売却収入が5,711万1,950円の増となったことなどによるものである。

第16款 寄附金

本年度決算額は、3億2,433万9,972円で、前年度に比べて3億1,212万5,467円の増となっている。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が2億9,970万2,567円の増となったことなどによるものである。

第17款 繰入金

本年度決算額は、12億6,857万5,640円で、前年度に比べて2億4,875万3,928円の減となっている。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が1億767万2,288円、地域センター等建設基金繰入金が7,372万7,934円、財政調整基金繰入金が6,000万円の増となったものの、環境基金繰入金が3億4,750万円、都市再開発整備基金繰入が1億円、みどりと公園基金繰入金が2,302万円の減となったことなどによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、14億2,480万7,889円で、平成23年度から平成24年度への繰越金と比べて1億1,829万1,543円の増となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、6億235万126円で、前年度に比べて7,758万4,444円の増となっている。この主な要因は東小金井駅北口区画整理事業に伴う物件移転等補償金が2億6,873万9,047円、障害者自立支援介護給付費等が2,428万8,011円の皆増となったものの、平成24年度子ども手当都負担金追加交付金が2億1,775万8,443円、弁償金（生活保護費）が1,981万203円の減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は2,000万円で前年度に比べ1,000万円の減、東京都六市競艇事業組合益金は平成24年度に引き続き0円となっている。

(単位：円)

年度 区分	21	22	23	24	25
競輪	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000
競艇	10,000,000	0	0	0	0
合計	40,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

212,943円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	210,949
歳入歳出外現金	1,994
合計	212,943

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 212,943円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	212,943	168,486	44,457	26.39

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

運 用 形 態	資 金 額	運用回数	平均利率 (年)	運 用 利 子
	円	回	%	円
大 口 定 期 預 金	9,800,000,000	20	0.025	212,943
普 通 預 金	0	0	0.00	0
合 計	9,800,000,000	20		212,943

第 2 0 款 市 債

本年度決算額は、24億6,660万円で、前年度に比べて8億3,960万円の増となっている。この主な要因は、けやき保育園及びピノキオ幼稚園移転改築事業債が4億8,790万円、(仮称)貫井北町地域センター建設事業債が4億5,140万円の増となったものの、東小金井駅北口土地区画整理事業減歩緩和分用地取得事業債が2億8,200万円、小長久保公園用地取得事業債が1億2,230万円の皆減となったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、304億8,076万5,000円で、前年度に比べて1億193万3,000円減少している。

平成25年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	総 務 債	2,858,004	0	20,097	38,813	58,910	2,837,907
	民 生 債	496,343	646,100	58,066	6,703	64,769	1,084,377
	衛 生 債	314,795	0	57,038	3,312	60,350	257,757
	土 木 債	11,510,063	669,500	894,741	118,153	1,012,894	11,284,822
	消 防 債	44,663	0	26,451	356	26,807	18,212
	教 育 債	2,399,426	518,000	291,186	36,336	327,522	2,626,240
	減 税 補 て ん 債	2,491,040	0	523,104	30,394	553,498	1,967,936
	臨 時 税 収 補 て ん 債	208,679	0	40,091	3,974	44,065	168,588
	臨 時 財 政 対 策 債	10,259,685	633,000	657,759	124,165	781,924	10,234,926
合 計	30,582,698	2,466,600	2,568,533	362,206	2,930,739	30,480,765	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	9 2 0	1,016,940	920	1,016,940	
			0	0	
放 置 自 転 車 等 撤 去 手 数 料	1 2 7	192,000	0	0	
			127	192,000	
戸 籍 手 数 料	5, 6 3 5	3,271,650	0	0	
			5,635	3,271,650	
住 民 基 本 台 帳 手 数 料	1 1, 8 1 1	4,045,500	0	0	
			11,811	4,045,500	
諸 証 明 等 手 数 料	7 2 6	218,000	0	0	
			726	218,000	
税 務 関 係 証 明 手 数 料	4 4	13,200	0	0	
			44	13,200	
前 原 暫 定 集 会 施 設 使 用 料	7 1 1	961,759	352	127,659	
			359	834,100	
東 小 金 井 駅 開 設 料 記 念 会 館 使 用 料	2 4 8	170,820	228	136,920	
			20	33,900	
市 民 会 館 使 用 料	6 5 7	702,140	402	157,740	
			255	544,400	
は け の 森 美 術 館 観 覧 料	1 5	221,600	0	0	
			15	221,600	
滄 浪 泉 園 緑 地 使 用 料	2, 8 8 0	283,750	2,870	143,500	
			10	140,250	
環 境 配 慮 住 宅 型 研 修 施 設 使 用 料	1 1	28,950	9	25,800	
			2	3,150	
市 立 公 園 占 用 料	2 0	329,960	0	0	
			20	329,960	
清 掃 手 数 料	1, 9 5 9	10,287,392	0	0	
			1,959	10,287,392	
保 育 料	2 3 8	1,044,300	220	886,710	
			18	157,590	
育 成 料	3	85,000	3	85,000	
			0	0	
道 路 占 用 料	バス停留所 待 合 所	2	34,650	2	34,650
				0	0
	バス停留所 標 識	3 4	37,400	34	37,400
				0	0
	無線基地局	2	2,580	2	2,580
0				0	
電柱広告	1, 3 3 1	8,765,290	1,331	8,765,290	
			0	0	
消 火 栓 標 識 広 告	1 7	113,730	17	113,730	
			0	0	
テ ニ ス コ ー ト 場 使 用 料	2 7 1	216,800	271	216,800	
			0	0	

(3) 歳出

歳出総額は、380億2,556万4,330円で、前年度に比べて15億3,742万5,698円(4.2%)増加し、予算現額391億7,543万円に対する執行率は、97.1%(前年度97.2%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、衛生費6億273万8,316円(13.4%)、土木費2億4,455万4,634円(6.4%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、民生費15億9,986万9,288円(10.7%)、教育費5億6,761万3,561円(15.8%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が43.5%で前年度より2.5ポイントの増である。

一方、衛生費が10.2%で前年度より2.1ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	369,696,199	371,415,965	△ 1,719,766	△ 0.5
2 総 務 費	4,703,127,654	4,427,714,521	275,413,133	6.2
3 民 生 費	16,543,586,056	14,943,716,768	1,599,869,288	10.7
4 衛 生 費	3,887,332,189	4,490,070,505	△ 602,738,316	△ 13.4
5 労 働 費	106,532,394	186,876,991	△ 80,344,597	△ 43.0
6 農 林 水 産 業 費	47,012,872	35,401,005	11,611,867	32.8
7 商 工 費	203,717,354	153,163,911	50,553,443	33.0
8 土 木 費	3,562,435,808	3,806,990,442	△ 244,554,634	△ 6.4
9 消 防 費	1,467,163,570	1,545,389,490	△ 78,225,920	△ 5.1
10 教 育 費	4,159,770,298	3,592,156,737	567,613,561	15.8
11 公 債 費	2,931,162,968	2,890,964,257	40,198,711	1.4
12 諸 支 出 金	44,026,968	44,278,040	△ 251,072	△ 0.6
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	38,025,564,330	36,488,138,632	1,537,425,698	4.2

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				平成25年度	平成24年度
1 議 会 費	377,788,000	369,696,199	97.9	1.0	1.0
2 総 務 費	4,793,558,000	4,703,127,654	98.1	12.4	12.1
3 民 生 費	16,910,266,000	16,543,586,056	97.8	43.5	41.0
4 衛 生 費	3,985,355,000	3,887,332,189	97.5	10.2	12.3
5 労 働 費	115,050,000	106,532,394	92.6	0.3	0.5
6 農 林 水 産 業 費	47,728,000	47,012,872	98.5	0.1	0.1
7 商 工 費	217,155,000	203,717,354	93.8	0.5	0.4
8 土 木 費	4,017,581,000	3,562,435,808	88.7	9.4	10.4
9 消 防 費	1,471,509,000	1,467,163,570	99.7	3.9	4.3
10 教 育 費	4,226,385,000	4,159,770,298	98.4	10.9	9.9
11 公 債 費	2,932,106,000	2,931,162,968	100.0	7.7	7.9
12 諸 支 出 金	45,225,000	44,026,968	97.4	0.1	0.1
13 予 備 費	35,724,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	39,175,430,000	38,025,564,330	97.1	100.0	100.0

一般会計款別年度間増減表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額					決算額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増減率			
1 議会費	390,517,000	△ 12,729,000	0	377,788,000	△ 3.3	369,696,199	0	8,091,801
2 総務費	3,514,212,000	1,279,346,000	0	4,793,558,000	36.4	4,703,127,654	0	90,430,346
3 民生費	15,994,734,000	912,172,000	3,360,000	16,910,266,000	5.7	16,543,586,056	0	366,679,944
4 衛生費	3,670,614,000	314,741,000	0	3,985,355,000	8.6	3,887,332,189	0	98,022,811
5 労働費	58,046,000	57,004,000	0	115,050,000	98.2	106,532,394	0	8,517,606
6 農林水産業費	47,590,000	138,000	0	47,728,000	0.3	47,012,872	0	715,128
7 商工費	220,848,000	△ 3,693,000	0	217,155,000	△ 1.7	203,717,354	0	13,437,646
8 土木費	4,438,652,000	△ 425,487,000	4,416,000	4,017,581,000	△ 9.5	3,562,435,808	6,615,000	448,530,192
9 消防費	1,550,357,000	△ 78,848,000	0	1,471,509,000	△ 5.1	1,467,163,570	0	4,345,430
10 教育費	4,222,475,000	563,000	3,347,000	4,226,385,000	0.1	4,159,770,298	0	66,614,702
11 公債費	2,940,907,000	△ 8,801,000	0	2,932,106,000	△ 0.3	2,931,162,968	0	943,032
12 諸支出金	60,233,000	△ 15,008,000	0	45,225,000	△ 24.9	44,026,968	0	1,198,032
13 予備費	55,815,000	△ 13,384,000	△ 6,707,000	35,724,000	△ 36.0	0	0	35,724,000
歳出合計	37,165,000,000	2,006,014,000	4,416,000	39,175,430,000	5.4	38,025,564,330	6,615,000	1,143,250,670

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、252億3,206万5,000円で、前年度に比べて2億1,588万9,000円(0.8%)減少し、歳出に占める割合は、66.5%(前年度69.8%)である。

このうち人件費は、62億9,491万9,000円で前年度に比べて5億184万9,000円(7.4%)の減である。

人件費の主なものは職員給が38億9,943万3,000円で前年度に比べて2億2,393万3,000円(5.4%)の減、退職手当が5億957万3,000円で前年度に比べて2億3,982万2,000円(32.0%)の減である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、83億7,615万9,000円で、前年度に比べて2億1,906万8,000円(2.7%)増加し、補助費等(注)は、41億2,315万3,000円で、前年度に比べて2,738万4,000円(0.7%)減少している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、41億6,072万円で前年度に比べて3億6,016万1,000円(9.5%)増加している。投資的経費が増となった主な要因は、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が8億4,794万9,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費(減歩緩和分)が3億1,369万5,000円、小長久保公園用地取得費等が1億7,092万2,000円それぞれ皆減となったが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が6億6,799万7,000円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が5億4,939万4,000円それぞれ増となり、また、JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)整備事業用地取得費が3億8,012万8,000円の皆増となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、85億9,598万3,000円で、前年度に比べて13億5,728万6,000円(18.8%)増加している。増となった主な要因は、積立金が前年度に比べて13億4,910万1,000円増となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

項目	区分	平成21年度		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	人件費	7,469,485	20.1	7,567,443	19.9	1.3	7,035,575	16.9	△7.0	6,796,768	18.6	△3.4	6,294,919	16.6	△7.4
	扶助費	5,640,433	15.1	7,434,766	19.6	31.8	8,029,145	19.3	8.0	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7
	物件費	5,738,804	15.4	5,788,148	15.2	0.9	6,066,493	14.6	4.8	6,155,068	16.9	1.5	6,255,020	16.5	1.6
	維持補修費	155,654	0.4	186,207	0.5	19.6	185,673	0.4	△0.3	188,490	0.5	1.5	182,814	0.5	△3.0
	補助費等	5,690,899	15.3	3,967,032	10.4	△30.3	4,066,017	9.8	2.5	4,150,537	11.4	2.1	4,123,153	10.9	△0.7
	小計	24,695,275	66.3	24,943,596	65.6	1.0	25,382,903	61.0	1.8	25,447,954	69.8	0.3	25,232,065	66.5	△0.8
投資的経費	普通建設事業費	5,217,028	14.0	4,835,574	12.7	△7.3	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△55.3	4,160,720	10.9	9.5
	補助	667,027	1.8	860,371	2.3	29.0	3,689,457	8.9	328.8	201,643	0.5	△94.5	645,003	1.7	219.9
	単独	3,894,638	10.5	3,443,087	9.0	△11.6	4,402,953	10.6	27.9	3,171,521	8.7	△28.0	2,993,036	7.9	△5.6
	その他	655,363	1.7	532,116	1.4	△18.8	411,932	1.0	△22.6	427,395	1.2	3.8	522,681	1.3	22.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小計	5,217,028	14.0	4,835,574	12.7	△7.3	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△55.3	4,160,720	10.9	9.5	
上記以外の経費	公債費	2,660,137	7.1	2,752,111	7.2	3.5	2,810,698	6.8	2.1	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4
	積立金	1,219,724	3.3	2,045,613	5.4	67.7	1,309,235	3.2	△36.0	624,117	1.7	△52.3	1,973,218	5.2	216.2
	投資及び出資金・貸付金	6,371	0.0	315	0.0	△95.1	130	0.0	△58.7	490	0.0	276.9	500	0.0	2.0
	繰出金	3,433,036	9.2	3,445,336	9.1	0.4	3,547,159	8.5	3.0	3,723,126	10.2	5.0	3,691,102	9.7	△0.9
	小計	7,319,268	19.7	8,243,375	21.7	12.6	7,667,222	18.5	△7.0	7,238,697	19.8	△5.6	8,595,983	22.6	18.8
合計	37,231,571	100.0	38,022,545	100.0	2.1	41,554,467	100.0	9.3	36,487,210	100.0	△12.2	37,988,768	100.0	4.1	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 項 目		平成21年度		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率									
義務的 経費	人 件 費	7,469,485	20.1	7,567,443	19.9	1.3	7,035,575	16.9	△ 7.0	6,796,768	18.6	△ 3.4	6,294,919	16.6	△ 7.4
	扶 助 費	5,640,433	15.2	7,434,766	19.6	31.8	8,029,145	19.3	8.0	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7
	公 債 費	2,660,137	7.1	2,752,111	7.2	3.5	2,810,698	6.8	2.1	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4
	小 計	15,770,055	42.4	17,754,320	46.7	12.6	17,875,418	43.0	0.7	17,844,823	48.9	△ 0.2	17,602,241	46.3	△ 1.4
任意的 経費	投資的経費	5,217,028	14.0	4,835,574	12.7	△ 7.3	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5
	その他の経費	16,244,488	43.6	15,432,651	40.6	△ 5.0	15,174,707	36.5	△ 1.7	14,841,828	40.7	△ 2.2	16,225,807	42.8	9.3
合 計		37,231,571	100.0	38,022,545	100.0	2.1	41,554,467	100.0	9.3	36,487,210	100.0	△ 12.2	37,988,768	100.0	4.1

義務的経費は、176億224万1,000円で、前年度に比べて2億4,258万2,000円(1.4%)減少している。

歳出総額に占める割合は、46.3%で、前年度に比べて2.6ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

年 度	21	22	23	24	25
経常収支比率	(99.5) 93.4	(104.1) 96.7	(101.3) 97.0	(102.1) 99.0	(99.7) 96.7

※ () 内は減収補てん債(特例分)、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%~80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、96.7%で前年度との比較では、2.3ポイントの減となっている。

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、274件3,923万7,000円で、前年度に比べて16件増加し、金額では2,116万1,000円の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	2	237,000	9	840,000
2	総 務 費	61	4,593,000	52	5,247,000
3	民 生 費	61	14,409,000	61	10,912,000
4	衛 生 費	35	4,961,000	43	8,131,000
5	労 働 費	0	0	4	40,000
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	5	763,000	0	0
8	土 木 費	14	6,896,000	26	22,863,000
9	消 防 費	8	235,000	5	2,645,000
10	教 育 費	88	7,143,000	58	9,720,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	274	39,237,000	258	60,398,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、3件670万7,000円で、前年度に比べて1件、643万9,000円の増となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
3 民 生 費	1 社会福祉費	5 福 祉 会 館 費	1 福祉会館に要する経費	3,360,000	修繕料（福祉会館の外壁タイル剥落修繕）
10 教 育 費	4 社会教育費	3 図 書 館 費	2 図書館維持管理に要する経費	1,604,000	修繕料（図書館本館の自家用電気工作物修繕）
10 教 育 費	4 社会教育費	4 文化財保護費	3 文化財センター維持管理に要する経費	1,743,000	空林荘撤去工事

才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、11億4,325万670円で、前年度に比べて1億1,492万2,302円の増で、歳出予算額に占める割合は2.9%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	4 議会報及び会議録に要する経費	1,653,086	88.4	議会の会議時間が見込みより少なかったため。
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 法務事務に要する経費	1,234,901	82.3	訴訟案件が少なく、かつ着手金のみの支払いであり、弁護士謝礼の支出が少なかったため。
		2 徴 税 費	3 徴 収 費	1 収納事務に要する経費	4,142,990	82.7
	4 選 挙 費	1 選挙管理委員会費	1 職員人件費その他	4,509,455	86.3	補正予算で見込んだ時間外勤務手当が、予算の範囲内に抑制されたため。
		3 都議会議員選挙費	1 都議会議員選挙に要する経費(選挙管理委員会)	4,834,553	85.2	都議会議員選挙と参議院議員選挙が近い日程で実施されたことにより、選挙事務を共通する期間で調整できたため。
		5 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙に要する経費(職員課)	1,055,539	64.9	時間外勤務手当が、当初の見込みより少なかったため。また、都議会議員選挙と参議院議員選挙が近い日程で実施されたことにより、各種契約を、一括して契約したため。
			1 参議院議員選挙に要する経費(選挙管理委員会)	6,854,197	83.3	時間外勤務手当が、当初の見込みより少なかったため。また、都議会議員選挙と参議院議員選挙が近い日程で実施されたことにより、各種契約を、一括して契約したため。
		7 都知事選挙費	1 都知事選挙に要する経費(職員課)	2,551,520	50.4	時間外勤務手当が、当初の見込みよりも少なかったため。
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	26 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	1,895,311	83.3	住宅支援給付の件数が、見込みを大きく下回ったため。
			31 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	5,892,670	3.4	当初予算で見込んでいた申請が少なかったため。
		2 障害者福祉費	5 身体障害者(児)補装具給付に要する経費	7,912,230	66.8	高額給付の申請数が少なかったため。
			15 障害程度区分判定審査会に要する経費	1,495,584	75.1	予定していた審査会の開催数の減少及び審査会委員の欠席により、減少等があったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	19 地域生活支援事業に要する経費	19,050,944	86.1	障害者地域自立生活支援センター・地域活動支援センターの決算により、委託料の返還金が発生したため。また、日常生活用具費給付及び高額給付において、見込みより申請数が少なかったため。
		4 高齢者福祉費	11 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	5,121,108	70.3	利用件数が見込みより少なかったため。
			18 高齢者見守り支援事業に要する経費	6,613,435	77.5	ひとりぐらし高齢者の入浴券給付・理容券給付の辞退や廃止が見込みより多かったため。ひと声訪問の登録世帯が減少したため。緊急通報システムの利用形態の変動のため。
			32 家具転倒防止器具等取付事業に要する経費	1,002,078	33.1	利用件数が見込みより少なかったため。
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 その他保育施設助成に要する経費	2,282,500	86.0	定期利用保育事業の利用児童数が当初の見込みより少なかったため。
			25 認可外保育施設助成に要する経費	3,398,000	65.6	処遇改善職員数が当初の見込みより少なかったため。
		2 児童措置費	1 助産施設入所措置に要する経費	1,603,123	48.0	助産施設措置費において、利用申請が当初見込みより下回ったため。
			4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	3,521,570	80.8	母子生活支援施設措置費において、利用申請が当初見込みより下回ったため。
		7 母子福祉費	4 母子家庭等自立支援給付金事業に要する経費	2,083,001	62.1	母子家庭高等技能訓練促進費において、利用申請が当初見込みより下回ったため。
		4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	30 未熟児養育医療に要する経費	1,254,238
3 予防接種費	2 ジフテリアⅡ期予防接種に要する経費			1,434,669	69.0	接種者が見込みより少なかったため。
	3 三種混合予防接種に要する経費			3,980,475	65.4	接種者が見込みより少なかったため。
	4 日本脳炎予防接種に要する経費			4,252,009	85.7	接種者が見込みより少なかったため。
	10 子宮頸がんワクチン接種に要する経費			1,359,710	60.3	積極的勧奨が差し控えとなり、接種者が見込みより少なかったため。
5 環境対策費	3 環境対策事務に要する経費			2,769,540	89.6	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、上半期の実績により補正予算を計上したが、下半期は申請が伸び悩んだため。環境基本計画改定支援委託料に契約差金が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
4 衛 生 費	2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	4 ごみ減量啓発に要する経費	8,929,683	70.8	生ごみ減量化処理機器購入費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。	
			7 可燃ごみ共同処理事業に要する経費	3,799,500	65.2	環境影響評価業務委託に契約差金が生じたため。	
5 労 働 費	1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	3 緊急雇用創出事業に要する経費(学務課)	2,762,783	74.5	通学路安全点検委託料において、見積額より契約額が低くなったため。	
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	2 小口事業資金融資に要する経費	2,727,147	81.7	融資あっせん件数が見込みより少なかったため。	
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	3 コミュニティバスに要する経費	4,614,380	85.2	コミュニティバス補助金を10月までの実数とその後の見込みで増額補正したが、利用が見込みより増えたため。	
	2 道 路 橋 り ょう 費	3 道 路 新 設 改 良 費	2 都道134号線整備に要する経費(都市計画課)	96,032,610	8.0	用地取得費及び用地取得に伴う物件補償費について、平成26年2月に契約を予定していたが、関係人から契約時期を延期したい旨の申出があり、平成25年度中に契約することが出来なかったため。	
			3 主要地方道15号線整備に要する経費(都市計画課)	7,556,056	86.9	用地取得費及び用地取得に伴う物件補償費について、平成26年2月に契約を予定していたが、関係人から契約時期を延期したい旨の申出があり、平成25年度中に契約することが出来なかったため。	
			3 主要地方道15号線整備に要する経費(道路管理課)	5,471,433	67.6	主要地方道15号線実施設計委託料において、予定していた設計が不要となったため。また、主要地方道15号線維持補修工事において、道路補修の要望がなかったため。	
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	1 都 市 計 画 総 務 費	3 都市計画事務に要する経費	119,956,945	81.4	JR中央本線連続立体交差事業負担金について、事業完了を迎えるにあたり、都市側(東京都)と鉄道側(JR)で本来負担率に基づき精算を行った結果、都市側の負担が減額となったため。
				9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,500,750	76.1	耐震改修促進計画策定支援委託料が入札により低額となったため。また、耐震診断助成及び耐震改修助成の申請が見込みより少なかったため。
				11 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	23,663,020	53.1	耐震診断助成及び耐震補強設計の申請が見込みより少なかったため。
		2 土 地 区 画 整 理 費	1 土 地 区 画 整 理 費	1 土地区画整理事業に要する経費	96,365,662	88.9	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料について、権利者との調整の結果、移転及び移転に伴う工事等を来年度以降に見送ったため。
	3 街 路 事 業 費	1 都 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 1 2 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (道 路 管 理 課)	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費(道路管理課)	4,008,731	86.8	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事において、工事範囲が変更となったため。	
	4 公 共 下 水 道 費	1 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	1 下水道事業特別会計繰出金	47,657,000	88.0	下水道事業特別会計と繰出金の額を調整し決定したため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非常備消防費	1 消防施設維持管理に要する経費	2,068,112	88.3	消火栓新設及び維持負担金について、東京都水道局から提示された年間計画等をもとに予算要求したが、実際の工事が計画通り行われなかったため。
10 教 育 費	2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	3 特別支援学級に要する経費	2,082,113	84.3	スクールバス運行委託料その1について、見積りより低い金額で契約決定したため。
	4 社会教育費	4 文化財保護費	5 名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費（環境政策課）	1,892,750	29.2	ヤマザクラ運搬・植樹等委託料及びヤマザクラ管理委託料に契約差金が生じたため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、29億3,116万2,968円で、前年度に比べて4,019万8,711円（1.4%）の増となっている。歳出総額に占める割合は、7.7%で前年度に比べて0.2ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金25億6,853万2,908円、市債償還利子3億6,220万5,657円、一時借入金利子等42万4,403円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費661万5,000円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道橋りょう費	6 交通安全対策費	東小金井北第9自転車駐車場撤去工事その2	6,615,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成25年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,085,550,933 円

歳出 10,217,058,638 円

差引残額 △131,507,705 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億3,150万7,705円の歳入不足（前年度実質収支額は、2,177万3,486円の歳入不足）で、3年連続の歳入不足となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
項目					
歳入	予算現額	10,325,805,000	10,064,772,000	261,033,000	2.6
	決算額	10,085,550,933	9,853,903,386	231,647,547	2.4
	予算現額に対する比率	97.7	97.9	—	—
歳出	予算現額	10,325,805,000	10,064,772,000	261,033,000	2.6
	決算額	10,217,058,638	9,875,676,872	341,381,766	3.5
	執行率	98.9	98.1	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額103億2,580万5,000円に対する決算額は、100億8,555万933円で、予算現額に対する比率は、97.7%（前年度97.9%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,436,760,331	2,352,773,448	83,986,883	3.6
2	使用料及び手数料	16,300	23,400	△7,100	△30.3
3	国庫支出金	2,029,112,694	1,987,181,842	41,930,852	2.1
4	療養給付費等交付金	547,260,000	558,708,000	△11,448,000	△2.0
5	前期高齢者交付金	2,095,299,461	1,897,929,847	197,369,614	10.4
6	都支出金	575,975,305	586,381,540	△10,406,235	△1.8
7	共同事業交付金	1,006,804,323	1,047,244,000	△40,439,677	△3.9
8	財産収入	51	51	0	0.0
9	繰入金	1,371,133,506	1,402,266,699	△31,133,193	△2.2
10	繰越金	0	0	0	—
11	諸収入	23,188,962	21,394,559	1,794,403	8.4
歳入合計		10,085,550,933	9,853,903,386	231,647,547	2.4

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、24億3,676万331円で、前年度に比べて8,398万6,883円（3.6%）増加し、歳入総額に占める割合は、24.2%（前年度23.9%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
21	2,891,912,771	2,095,941,661	64,719,406	732,813,104	72.4	23.8
22	2,803,991,104	1,999,602,417	66,147,004	740,175,183	71.2	22.6
23	2,840,398,583	2,035,987,010	72,285,234	734,215,039	71.6	21.9
24	3,201,100,439	2,352,773,448	66,737,230	784,813,961	73.4	23.9
25	3,293,520,361	2,436,760,331	63,563,405	795,597,225	73.9	24.2

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	21	22	23	24	25
現年課税分	89.2	89.4	90.3	90.1	90.6
滞納繰越分	18.1	18.0	17.5	15.7	18.8
合計	72.4	71.2	71.6	73.4	73.9

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

項目 \ 区分	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	2,302,147,000	135,439	2,500,221,600	119,332	2,272,589,270	456	2,219,200	118,876	2,270,370,070	98.62	90.81	87.77	55	352,300	16,508	229,499,230	82	746,000
	過年度分	17,759,000	1,027	27,773,100	843	19,886,500	4	10,200	839	19,876,300	111.92	71.57	81.69	4	29,800	184	7,867,000	6	119,800
	小計	2,319,906,000	136,466	2,527,994,700	120,175	2,292,475,770	460	2,229,400	119,715	2,290,246,370	98.72	90.60	87.73	59	382,100	16,692	237,366,230	88	865,800
滞納繰越分	134,122,000	63,166	765,525,661	11,339	144,284,561	42	171,200	11,297	144,113,361	107.45	18.83	17.88	6,871	63,181,305	44,998	558,230,995	3,548	39,023,003	
合計	2,454,028,000	199,632	3,293,520,361	131,514	2,436,760,331	502	2,400,600	131,012	2,434,359,731	99.20	73.91	65.63	6,930	63,563,405	61,690	795,597,225	3,636	39,888,803	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅 (単身死亡等)		時効		合計	
	財産なし (第1項第1号)		生活困窮 (第1項第2号)		所在不明 (第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	0	0	2	15,200	17	154,200	2,081	20,835,824	4,836	42,558,181	6,930	63,563,405

※種別については、重複する案件があるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは一致しない。

調定額は、32億9,352万361円で、前年度に比べて9,241万9,922円の増となっている。収入額は、24億3,676万331円で前年度に比べて8,398万6,883円(3.6%)増加している。収入率は、73.9%である。

また、収入未済額は、7億9,559万7,225円(61,690件)で前年度に比べて1,078万3,264円(件数は3,079件減少)増加している。このうち、執行停止のものは、3,988万8,803円(3,636件)で前年度に比べて310万949円(248件)減少している。

不納欠損額は、6,356万3,405円(6,930件)で、前年度に比べて317万3,825円(件数は81件増加)減少している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、20億2,911万2,694円で、前年度に比べて4,193万852円(2.1%)の増となっている。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、5億4,726万円で、前年度に比べて1,144万8,000円(2.0%)の減となっている。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、20億9,529万9,461円である。前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているもので、前年度に比べ1億9,736万9,614円(10.4%)の増となっている。

オ 都支出金

本年度決算額は、5億7,597万5,305円で、前年度に比べて1,040万6,235円(1.8%)の減となっている。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、10億680万4,323円で、前年度に比べて4,043万9,677円(3.9%)の減となっている。

キ 繰入金

一般会計からの繰入金は、13億7,113万3,506円で、前年度に比べて3,113万3,193円(2.2%)の減となっている。

ク 繰越金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

ケ 諸収入

本年度決算額は、2,318万8,962円で、前年度に比べて179万4,403円(8.4%)の増となっている。

コ 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
194,000,000	0	65,000,000	0	65,000,000	129,000,000

(3) 歳出

本年度予算現額103億2,580万5,000円に対する決算額は、102億1,705万8,638円で、執行率は、98.9%（前年度98.1%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	総務費	162,950,069	152,328,259	10,621,810	7.0
2	保険給付費	6,587,712,558	6,415,686,125	172,026,433	2.7
3	後期高齢者支援金等	1,493,098,337	1,407,926,116	85,172,221	6.0
4	前期高齢者納付金等	1,566,183	1,513,411	52,772	3.5
5	老人保健拠出金	55,194	62,553	△7,359	△11.8
6	介護納付金	639,161,584	587,107,351	52,054,233	8.9
7	共同事業拠出金	1,000,607,761	965,013,971	35,593,790	3.7
8	保健事業費	98,295,387	98,225,019	70,368	0.1
9	基金積立金	51	51	0	0.0
10	公債費	65,000,000	0	65,000,000	皆増
11	諸支出金	146,838,028	169,006,508	△22,168,480	△13.1
12	予備費	0	0	0	0.0
13	繰上充用金	21,773,486	78,807,508	△57,034,022	△72.4
歳出合計		10,217,058,638	9,875,676,872	341,381,766	3.5

ア 総務費

本年度決算額は、1億6,295万69円で、前年度に比べて1,062万1,810円（7.0%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、65億8,771万2,558円で、前年度に比べて1億7,202万6,433円（2.7%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成25年度		平成24年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,854,400,204	88.9	5,688,371,802	88.7	166,028,402	2.9
2 高 額 療 養 費	665,879,370	10.1	647,940,361	10.1	17,939,009	2.8
3 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 出 産 育 児 諸 費	52,472,126	0.8	65,245,290	1.0	△ 12,773,164	△ 19.6
5 葬 祭 費	6,150,000	0.1	5,850,000	0.1	300,000	5.1
6 結 核・精 神 医 療 費 給 付 費	8,810,858	0.1	8,278,672	0.1	532,186	6.4
合 計	6,587,712,558	100.0	6,415,686,125	100.0	172,026,433	2.7

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、14億9,309万8,337円で、前年度に比べて8,517万2,221円(6.0%)の増となっている。

エ 介護納付金

本年度決算額は、6億3,916万1,584円で、前年度に比べて5,205万4,233円(8.9%)の増となっている。

オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、10億60万7,761円で、前年度に比べて3,559万3,790円(3.7%)の増となっている。

カ 公債費

本年度決算額は、6,500万円で、前年度に比べて皆増となっている。

本年度の予算流用は、7件2,568万3,000円で、前年度に比べて2件減で513万8,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額1億874万6,362円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	4	出産育児諸費				
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	10,549,924	83.3	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
8	保健事業費					
	1	特定健康診査等事業費				
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	15,184,193	85.4	特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	1	諸支出金				
	1	償還金及び還付金				
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	1,745,700	83.7	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成25年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,353,376,003	円
歳出	1,331,910,028	円
差引残額	21,465,975	円

となっている。

本年度実質収支額は、21,465,975円（前年度は1,260万9,383円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		1,435,258,000	1,415,804,000	19,454,000	1.4
	決算額		1,353,376,003	1,360,331,687	△6,955,684	△0.5
	予算現額に対する比率		94.3	96.1	—	—
歳出	予算現額		1,435,258,000	1,415,804,000	19,454,000	1.4
	決算額		1,331,910,028	1,347,722,304	△15,812,276	△1.2
	執行率		92.8	95.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額14億3,525万8,000円に対する決算額は、13億5,337万6,003円で、予算現額に対する比率は、94.3%（前年度96.1%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	987,864,788	993,940,235	△6,075,447	△0.6
3	国庫支出金	2,605,000	94,000	2,511,000	2671.3
4	都支出金	212,000	57,000	155,000	271.9
5	寄附金	0	0	0	0.0
6	繰入金	349,944,000	359,935,000	△9,991,000	△2.8
7	繰越金	12,609,383	6,212,426	6,396,957	103.0
8	諸収入	140,832	93,026	47,806	51.4
9	市債	0	0	0	0.0
歳入合計		1,353,376,003	1,360,331,687	△6,955,684	△0.5

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億8,786万4,788円で、前年度に比べて607万5,447円(0.6%)の減となっている。

このうち下水道使用料は、9億8,765万4,788円で前年度に比べて590万2,447円(0.6%)の減、総務手数料は、21万円で、前年度に比べて17万3,000円(45.2%)の減となっている。

不納欠損は、282件 24万6,164円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、260万5,000円で、前年度に比べて251万1,000円(2671.3%)の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は21万2,000円で、前年度に比べて15万5,000円(271.9%)の増となっている。

オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、3億4,994万4,000円で、前年度に比べて999万1,000円(2.8%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
21	555,442,000	100	1,022,585,709	100	100	99.9
22	437,531,000	79	1,029,906,221	101	100	99.9
23	431,908,000	78	998,824,518	98	100	99.9
24	359,935,000	65	993,557,235	97	100	99.9
25	349,944,000	63	987,654,788	97	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は21年度を指数100とした。

カ 繰越金

本年度決算額は、1,260万9,383円、前年度に比べて639万6,957円(103.0%)の増となっている。

キ 諸収入

本年度決算額は、14万832円で、前年度に比べて4万7,806円(51.4%)の増となっている。

ク 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,892,175,554	0	115,498,919	49,170,349	164,669,268	1,776,676,635

(3) 歳出

本年度予算現額14億3,525万8,000円に対する決算額は、13億3,191万28円で、執行率は、92.8%（前年度95.2%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	下水道費	1,167,240,760	1,169,863,927	△2,623,167	△0.2
2	公債費	164,669,268	177,858,377	△13,189,109	△7.4
3	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,331,910,028	1,347,722,304	△15,812,276	△1.2

なお、公債費の本年度支出額は1億6,466万9,268円で、内訳は市債償還元金1億1,549万8,919円、市債償還利子4,917万349円である。

歳出総額に占める割合は、本年度12.4%、前年度13.2%、前々年度14.0%となっている。

本年度の予算流用は、12件256万3,000円で、前年度に比べて6件227万2,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額1億334万7,972円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		1	下水道総務費			
			3 流域下水道維持管理負担金	74,237,042	89.1	当初予定していた処理水量より、実績が下回ったため。特に雨水量は、年度末まで不確定要素があるため。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

平成25年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 6,674,010,535 円
 歳出 6,580,545,750 円
 差引残額 93,464,785 円

となっている。

本年度実質収支額は、9,346万4,785円（前年度は8,291万2,485円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		6,908,858,000	6,497,837,000	411,021,000	6.3
	決算額		6,674,010,535	6,397,668,381	276,342,154	4.3
	予算現額に対する比率		96.6	98.5	—	—
歳出	予算現額		6,908,858,000	6,497,837,000	411,021,000	6.3
	決算額		6,580,545,750	6,314,755,896	265,789,854	4.2
	執行率		95.2	97.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額69億885万8,000円に対する決算額は、66億7,401万535円で、予算現額に対する比率は、96.6%（前年度98.5%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	保険料	1,402,143,000	1,354,024,600	48,118,400	3.6
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,415,673,010	1,318,534,461	97,138,549	7.4
4	支払基金交付金	1,800,639,000	1,719,886,000	80,753,000	4.7
5	都支出金	960,933,660	971,293,967	△10,360,307	△1.1
6	財産収入	137,129	57,260	79,869	139.5
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,011,355,583	983,242,320	28,113,263	2.9
9	繰越金	82,912,485	47,615,710	35,296,775	74.1
10	諸収入	216,668	3,014,063	△2,797,395	△92.8
歳入合計		6,674,010,535	6,397,668,381	276,342,154	4.3

ア 保 険 料

本年度決算額は、14億214万3,000円で、前年度に比べて4,811万8,400円(3.6%)の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、14億1,567万3,010円で、前年度に比べて9,713万8,549円(7.4%)の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、18億63万9,000円で、前年度に比べて8,075万3,000円(4.7%)の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、9億6,093万3,660円で、前年度に比べて1,036万307円(1.1%)の減となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、13万7,129円で、前年度に比べて7万9,869円(139.5%)の増となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億1,135万5,583円で、前年度に比べて2,811万3,263円(2.9%)の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、8,291万2,485円で、前年度に比べて3,529万6,775円(74.1%)の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、21万6,668円で、前年度に比べて279万7,395円(92.8%)の減となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額69億885万8,000円に対する決算額は、65億8,054万5,750円で、執行率は、95.2%(前年度97.2%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	219,622,850	228,326,966	△ 8,704,116	△ 3.8
2 保 険 給 付 費	6,121,833,367	5,835,708,152	286,125,215	4.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	158,461,519	153,373,908	5,087,611	3.3
5 基 金 積 立 金	42,250,163	52,806,260	△ 10,556,097	△ 20.0
6 公 債 費	0	0	0	0.0
7 諸 支 出 金	38,377,851	44,540,610	△ 6,162,759	△ 13.8
8 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	6,580,545,750	6,314,755,896	265,789,854	4.2

ア 総 務 費

本年度決算額は、2億1,962万2,850円で、前年度に比べて870万4,116円(3.8%)の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、61億2,183万3,367円で、前年度に比べて2億8,612万5,215円(4.9%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
1	介護サービス等諸費	5,422,032,239	5,169,477,318	252,554,921	4.9
2	介護予防サービス等諸費	410,909,358	386,443,443	24,465,915	6.3
3	そ の 他 諸 費	8,893,216	8,195,612	697,604	8.5
4	高額介護サービス等費	100,828,176	97,511,765	3,316,411	3.4
5	高額医療合算介護サービス等費	19,538,168	20,012,794	△474,626	△2.4
6	特定入所者介護サービス等費	159,632,210	154,067,220	5,564,990	3.6
	合 計	6,121,833,367	5,835,708,152	286,125,215	4.9

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億5,846万1,519円で、前年度に比べて508万7,611円(3.3%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、4,225万163円で、前年度に比べて1,055万6,097円(20.0%)の減となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、3,837万7,851円で、前年度に比べて616万2,759円(13.8%)の減となっている。

本年度の予算流用は、3件9万1,000円で、前年度に比べて1件3万6,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額3億2,831万2,250円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		3	地域密着型介護サービス給付費			
			1 地域密着型介護サービス給付費に要する経費	38,810,327	89.7	要介護認定者の地域密着型介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		7	居宅介護福祉用具購入費			
			1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	3,016,599	76.5	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		8 居宅介護住宅改修費				
		1 居宅介護住宅改修費に要する経費	6,194,220	79.0	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。	
2	保険給付費					
	2	介護予防サービス等諸費				
		3 地域密着型介護予防サービス給付費				
		1 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,127,807	0.7	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用が見込みより少なかったため。	
2	保険給付費					
	2	介護予防サービス等諸費				
		6 介護予防住宅改修費				
		1 介護予防住宅改修費に要する経費	2,005,429	87.5	要支援認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。	
2	保険給付費					
	5	高額医療合算介護サービス等費				
		1 高額医療合算介護サービス費				
		1 高額医療合算介護サービス費に要する経費	4,295,453	81.8	要介護認定者の高額医療合算介護サービスの利用が見込みより少なかったため。	
4	地域支援事業費					
	1	介護予防事業費				
		1 二次予防事業費				
		3 生活機能評価に要する経費	4,956,726	79.7	二次予防高齢者候補者人数が見込みより少なかったことに加え、受診率も低かったことにより、生活機能評価委託料の執行が少なかったため。	
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1 第1号被保険者保険料還付金				
		1 保険料等の還付に要する経費	2,422,100	54.4	・特別徴収の保険料のうち死亡による還付金は、日本年金機構から市へ還付請求権が5年間あり、保留しているため。 ・市から直接還付する保険料については、還付の通知をしても手続の返事がなかったり、還付を辞退する人がいるため。	

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成25年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	2,210,590,300	円
歳出	2,200,340,909	円
差引残額	10,249,391	円

となっている。

本年度実質収支額は、1,024万9,391円（前年度は654万7,391円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		2,297,906,000	2,262,290,000	35,616,000	1.6
	決算額		2,210,590,300	2,230,754,437	△20,164,137	△0.9
	予算現額に対する比率		96.2	98.6	—	—
歳出	予算現額		2,297,906,000	2,262,290,000	35,616,000	1.6
	決算額		2,200,340,909	2,224,207,046	△23,866,137	△1.1
	執行率		95.8	98.3	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額22億9,790万6,000円に対する決算額は、22億1,059万300円で、予算現額に対する比率は、96.2%（前年度98.6%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,231,576,500	1,247,006,100	△15,429,600	△1.2
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	912,934,469	899,229,410	13,705,059	1.5
4	繰越金	6,547,391	18,924,824	△12,377,433	△65.4
5	諸収入	59,531,940	65,594,103	△6,062,163	△9.2
	歳入合計	2,210,590,300	2,230,754,437	△20,164,137	△0.9

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、12億3,157万6,500円で、前年度に比べて1,542万9,600円（1.2%）の減となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、9億1,293万4,469円で、前年度に比べて1,370万5,059円(1.5%)の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、654万7,391円で、前年度に比べて1,237万7,433円(65.4%)の減となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、5,953万1,940円で、広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が92.3%を占めている。前年度に比べて606万2,163円(9.2%)の減となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額22億9,790万6,000円に対する決算額は、22億34万909円で、執行率は、95.8%(前年度98.3%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
1	総務費	4,067,033	6,894,627	△ 2,827,594	△ 41.0
2	保険給付費	28,000,000	26,650,000	1,350,000	5.1
3	広域連合納付金	2,106,410,430	2,117,828,006	△ 11,417,576	△ 0.5
4	保健事業費	57,188,346	55,561,813	1,626,533	2.9
5	諸支出金	4,675,100	17,272,600	△ 12,597,500	△ 72.9
6	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	2,200,340,909	2,224,207,046	△ 23,866,137	△ 1.1

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額9,756万5,091円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 科 目	事 業	不 用 額	執行率	主 な 理 由
2			保険給付費				
	1		葬祭費				
		1	葬祭費				
				1 葬祭費に要する経費	3,200,000	89.7	当初見込みよりも、申請者が少なかった(死亡被保険者が少なかった)ため。
5			諸支出金				
	1		償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金				
				1 償還金及び還付加算金	2,615,900	53.9	前年度以前に納付された保険料に係る還付金が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地335,464.90㎡、建物169,459.63㎡(木造3,821.33㎡、非木造165,638.30㎡)、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成23年度		平成24年度			平成25年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	320,063.80	97.4	323,548.35	97.8	101.1	328,495.74	97.9	101.5
普 通 財 産	8,454.31	2.6	7,278.36	2.2	86.1	6,969.16	2.1	95.8
合 計	328,518.11	100.0	330,826.71	100.0	100.7	335,464.90	100.0	101.4

行政財産は、328,495.74㎡で、前年度に比べて4,947.39㎡の増となり、普通財産は、6,969.16㎡で、前年度に比べて309.20㎡の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行 政 財 産	庁 舎	100.66	0.00	地積更正
	中 間 処 理 場	165.99	0.00	小金井工業高校内法定外道路との交換取得
	け や き 保 育 園 ・ 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	2,258.08	0.00	新築
	小 長 久 保 公 園	378.07	0.00	売買による取得
	緑 地 ・ 公 園	1,927.26	0.00	寄附による取得
	道 路 予 定 地	0.00	0.98	道路管理課へ所管換え
	自 転 車 駐 車 場	118.31	0.00	武蔵小金井南第1自転車駐車場追加登載及び地積訂正
小 計	4,948.37	0.98		
普 通 財 産	都立小金井工業高等学校内 法 定 外 道 路	0.00	297.98	中間処理場用地との交換により減
	本 庁 舎 南 側 廃 道 敷	0.00	11.22	売却
	小 計	0.00	309.20	
合 計	4,948.37	310.18		

イ 建物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		平成23年度		平成24年度			平成25年度		
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	木造	3,528.49	2.0	3,488.60	2.1	98.9	3,821.33	2.3	109.5
	非木造	170,683.16	98.0	161,829.78	97.9	94.8	165,638.30	97.7	102.4
	小計	174,211.65	100.0	165,318.38	100.0	94.9	169,459.63	100.0	102.5
普通財産	木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合計	木造	3,528.49	2.0	3,488.60	2.1	98.9	3,821.33	2.3	109.5
	非木造	170,683.16	98.0	161,829.78	97.9	94.8	165,638.30	97.7	102.4
	合計	174,211.65	100.0	165,318.38	100.0	94.9	169,459.63	100.0	102.5

建物は、169,459.63㎡で、前年度に比べて4,141.25㎡（木造332.73㎡の増、非木造3,808.52㎡の増）の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説明	
行政財産	木造	第四小学校	0.00	28.34	プール更衣室建替え
		あかね学童保育所	489.01	170.91	園舎建替え
		緑地・公園	42.97	0.00	下山谷の森 土地建物寄附取得
	小計		531.98	199.25	
	非木造	第三小学校	0.00	132.49	あかね第二学童保育所園舎解体
		第四小学校	34.08	0.00	プール更衣室建替え
		小金井市貫井北センター	2,109.87	0.00	新築
		けやき保育園	0.00	925.04	解体
		ピノキオ幼児園	0.00	153.91	解体
		けやき保育園・児童発達支援センター	2,698.04	0.00	新築
	東小金井事業創造センター	177.97	0.00	新築	
	小計		5,019.96	1,211.44	
	合計		5,551.94	1,410.69	

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福祉会館の地上権である。
決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件（小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件）及び商標権1件（こきんちゃん商標権）となっている。
決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。
決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は（公財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数909であり、前年度に比べて100増、56減で、総数は44増である。

増・減の主なものは、警報システム送受信装置5増4減、冷暖房機9増12減、湯沸器10増、冷暖房機（教育委員会用）18減、ガス立体炊飯器10増、ガス回転釜5増、焼物器4増3減、食器消毒保管庫（教育委員会用）7増3減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、337万円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。
決算年度中の増減は、50万円増に対し123万円減で、前年度末に比べて73万円の減である。

(4) 基 金

決算年度末（平成26年3月31日）現金の現在高は、32億3,174万2,699円で、前年度に比べて10億7,239万2,229円の減となっている。

現金において増減の主なものは、財政調整基金30億2,034万6,575円の増に対し35億2,000万円の減、庁舎建設基金7億8,019万9,216円の増に対し7億8,000万円の減、環境基金22億9,065万1,591円の増に対し24億3,750万円の減、介護給付費準備基金3億5,445万5,263円の増に対し2億6,000万円の減となっている。

決算年度末（平成26年3月31日）債権の現在高は、19億5,381万2,904円で、前年度に比べて13億662万9,899円の増となっている。

債権において増減の主なものは、財政調整基金10億5,000万円の増に対し3億8,000万円の減及び環境基金5億1万円の増に対し2億円の減となっている。

各基金の決算年度末（平成26年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,612,588,612	3,020,346,575	3,520,000,000	1,112,935,187
	債権	380,000,000	1,050,000,000	380,000,000	1,050,000,000
職員退職手当基金	現金	9,405,172	2,350	0	9,407,522
庁舎建設基金	現金	399,538,785	780,199,216	780,000,000	399,738,001
	債権	80,000	100,000,000	80,000	100,000,000
地域センター等建設基金	現金	95,484,281	90,033,721	185,518,002	0
地域福祉基金	現金	33,483,046	30,058,359	35,150,000	28,391,405
	債権	50,000	300,635,433	50,000	300,635,433
都市再開発整備基金	現金	103,015,147	10,641	100,000,000	3,025,788
鉄道線増立体化整備基金	現金	307,479,533	200,192,755	507,672,288	0
みどりと公園基金	現金	94,910,136	112,630,002	120,170,000	87,370,138
	債権	4,608,705	15,471	4,608,705	15,471
市営住宅整備基金	現金	50,464,322	53,252,950	51,800,000	51,917,272
	債権	3,239,200	3,142,000	3,239,200	3,142,000
教育施設整備基金	現金	20,012,701	27,004,571	33,420,000	13,597,272
	債権	7,000,000	10,000	7,000,000	10,000
土地開発基金	現金	65,356	16	0	65,372
環境基金	現金	1,305,963,668	2,290,651,591	2,437,500,000	1,159,115,259
	債権	200,000,000	500,010,000	200,000,000	500,010,000
国民健康保険事業運営基金	現金	207,759	51	0	207,810
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
	貸付金	0	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	260,516,410	354,455,263	260,000,000	354,971,673
	債権	52,205,100	0	52,205,100	0
高額介護サービス費 高等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	4,304,134,928	6,958,838,061	8,031,230,290	3,231,742,699
	債権	647,183,005	1,953,812,904	647,183,005	1,953,812,904
	貸付金	0	0	0	0

第4 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円は、すべて現金となっている。貸付金償還未済額はない。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は0回で、前年度も0回であった。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度は貸付けがなく、今年度においても貸付け・返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,372円で、決算年度中に16円の増となっている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることとする。

(1) 総括

政府が閣議決定した平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度の平成25年度の経済動向によれば、平成25年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。

また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく下で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれるとした。

このような状況下、小金井市の平成25年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が12億2,086万4,000円、特別会計では、下水道事業特別会計が2,146万6,000円、介護保険特別会計が9,346万4,000円、後期高齢者医療特別会計が1,024万9,000円であったが、国民健康保険特別会計が平成24年度に引き続き1億3,150万8,000円の歳入不足となり、平成26年度同会計予算からの繰上充用金で補填している。

また、単年度収支額では、下水道事業特別会計が885万6,000円、介護保険特別会計が1,055万2,000円、後期高齢者医療特別会計が370万2,000円となり、一般会計が2億381万5,000円、国民健康保険特別会計が1億973万4,000円の赤字となった。

一般会計の歳入決算額は、392億5,304万3,000円で、前年度対比3.5%の増となった。

増となった主なものを款別に見ると、寄附金、市債などである。

増となった主な要因は、寄附金については、地域福祉事業寄附金が増となったことによる。

市債については、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が減となったが、建設事業債が増となったことによる。

一方、減となった主なものは、分担金及び負担金、繰入金などである。

減となった主な要因は、分担金及び負担金については、二枚橋衛生組合解散に伴う解体等工事関連費負担金が減となったことによる。

繰入金については、鉄道線増立体化整備基金繰入金が増となったが、環境基金繰入金及び都市再開発整備基金繰入金がそれぞれ減となったことによる。

次に、歳出について見ると決算額は、380億2,556万4,000円で、前年度対比4.2%の増となっている。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は、176億224万1,000円で、前年度に比べ1.4%の減となっている。

主な要因は、扶助費が83億7,615万9,000円で2億1,906万8,000円、2.7%の増、公債費が29億3,116万3,000円で4,019万9,000円、1.4%の増となったものの、人件費が62億9,491万9,000円で5億184万9,000円、7.4%の減となったことによる。

投資的経費は、41億6,072万円で前年度対比3億6,016万1,000円、9.5%の増となっている。

この主な要因は、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事、東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費（減歩緩和分）、小長久保公園用地取得費等がそれぞれ皆減となったが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事、（仮称）貫井北町地域センター建設工事がそれぞれ増となり、JR中央本線まちづくり側道（市道786号線）整備事業用地取得費が皆増となったことによる。

積立金は、19億7,321万8,000円で前年度対比13億4,910万1,000円、216.2%の増となっている。

この主な要因は、みどりと公園基金積立金が減となったが、財政調整基金積立金、地域福祉基金積立金、環境基金積立金がそれぞれ増となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は0.990で前年度対比0.0

15ポイントの減、実質収支比率は5.9%で1.0ポイントの減、公債費比率は7.5%で前年度対比0.2ポイントの減となっている。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の99.0%から2.3ポイント減の96.7%となり、前年度より若干硬直化が和らいている。なお、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、102.1%から2.4ポイント減の99.7%となった。

本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率であるが、分子となる人件費62億9,491万9,000円は前年度から5億184万9,000円の減となった上、分母となる歳出総額のうち、扶助費や投資的経費、さらに積立金が大幅な増となったことにより、16.6%となり、対前年度比2.0ポイントの減となった。

日本経済の景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、緩やかな回復基調が続いていると分析されているが、一方で海外景気の下振れが引き続き日本経済の景気を下押しするリスクがあるともされている。

本市の行財政運営は、雇用情勢の厳しさが残り個人市民税収入の増加があまり見込まれない状況に加え、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理問題、待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、さらに市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇する状況にあることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような状況の中、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議から出された「緊急提言」「中間答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げ、財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を必ず打開するよう強く求めるものである。

(2) 個別事項

ア 選挙管理委員会開催報告のホームページへの掲載について

選挙管理委員会事務局（以下「事務局」という。）は、選挙管理委員会が開催された場合、開催の概要（以下「選挙管理委員会開催報告」という。）について、小金井市のホームページに掲載することとしている。このことは、市民との情報の共有に資するものであり、市民の参政権の保証につながるものである。

今回の決算審査時に改めて確認したところ、選挙管理委員会開催報告は、平成23年第31回分までしか掲載されていなかった。事務局の説明では、平成24、25年度中は選挙事務が継続的に執行されることとなり、当該事務処理が遅延の原因となったというものであった。

しかし、選挙管理委員会開催報告のホームページへの遅滞なき掲載は、日々の基本的な事務処理と認識する。決算には直接的に関係はないが、根本的に事務局の予算執行の全般に関わることなので、あえて指摘する。今後、このようなことがないように、事務執行体制の確立を要望する。

イ 予算が未執行の事業の見直しについて

平成25年度決算審査を実施した中で、将来的に予算執行の可能性の著しく低いもので予算化されている事業が、見受けられた。以下に示すものについては、事業効果等を十分に検証し、予算科目の廃止等を前提に検討することを要望する。

(ア) 集会施設の施設補修用原材料について

従前は、原材料を職員が購入し補修する場合があったが、現在は施設を補修するために原材料を購入することはなく、需用費の緊急修繕料(建物)で対応している。

(イ) リフトタクシー借上げ料について

本市では、車いすや寝たきり等の状態にあつて一般の交通手段を利用することが困難な人に対して、社会生活の利便と生活圏の拡大を図ることにより福祉の増進を図る目的で、自動車運送業者と提携し、リフト・寝台付タクシーを運行している。

リフトタクシー借上げ料は、福祉タクシーなど他に類似した制度があること、また事前に自立生活支援課への申込みが必要なことなど、利便性に問題がある。広報活動も十分とは言えず、特に若年層の利用が少ないとのことであった。平成24年度の行政評価においても、今後の予算の方針は、縮小となっていた。

本事業の実施課である自立生活支援課においても、利用状況については課題として認識しているので、今後、関係各方面との調整も含め、代替事業への移行等も考慮し、福祉施策の総合的見地からの検討を特に要望する。

(ウ) 光化学スモッグ被害者見舞金について

本市では、光化学スモッグにより被害を受けた市民に対し、災害見舞金を一人につき2,000円を給付することとなっている。

昭和40、50年代の工場、自動車等による大気汚染は改善傾向にあり、光化学スモッグによる健康被害は大幅に低減している。

(エ) 交通安全推進に関する災害見舞金について

本市では、災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用に至らない火災・風水害・震災による罹災者及び交通事故により死亡した場合の遺族に応急的に必要な援護を行うため災害見舞金を小金井市災害見舞金支給額基準表に基づき支給している。

近年では、個人情報の取扱いが厳しくなったため、警察や市民課から事故の情報が得られず、災害見舞金の運用自体が困難な状態となっている。

ウ 第二庁舎駐車場前の医療機関名を表示している看板について

従前から第二庁舎駐車場前には、「小金井市国民健康保険医療機関一覧」という名称で医療機関名を表示している看板が設置されている。

平成25年度において、経年劣化のための修繕料が、31万5,000円執行されたところであるが、改めて当該看板の有効性について検討してみた。

当該看板の設置場所は、第二庁舎駐車場前ということから、市民周知という観点では十分な機能を果たしていないと言わざるを得ない。更に看板の表示部分が高所であるため、視認性に問題がある。

また、看板が設置された当時と現在とでは、情報伝達媒体等の多様化により、広報における環境が異なると考えられる。市内の医療機関は、広報秘書課発行の『わたしの便利帳』にも掲載されており、ホームページ等には、休日・救急医療機関が掲載されているため、情報提供としては十分な水準にある。

よって、当該医療機関名を表示している看板の必要性は、低下しているものと考えられる。

今後、修繕が必要となった場合は、看板の有効性を検証し、不用となれば設置経費を他の事業に振り向けるなど、予算の有効な執行に努められたい。

平成25年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成26年7月24日から平成26年8月21日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成25年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成25年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。

しかしながら市債現在高は、平成25年度末で前年度に比べ約2億8,200万円の減少はあったが、約323億8,700万円となっている。このうち将来の世代への負担の先送りともいえる臨時財政対策債は約102億3,500万円となっており、市財政の重要な財源である市税収入の大幅な増加が見込めない中、引き続き財政運営は危機的な状況にある。

そして社会保障関連経費の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理問題、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積し、財政調整基金の取崩しや臨時財政対策債の発行に頼らざるを得なくなっている。

このような危機的な財政状況の中、更なる経費節減・費用対効果の最大化に向けて取組を強化し、将来にわたり市民の信頼を得ながら持続可能なかつ自立した財政基盤の確立を目指していくことを強く要望する。

健全化判断比率

(単位：%)

	平成25年度			平成24年度		
	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.42	20.00	—	12.43	20.00
連結実質赤字比率	—	17.42	30.00	—	17.43	30.00
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	48.0	350.0		53.5	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。